

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

浜田再生を担うひと創りプラン～水産業・地元食・矯正施設を柱として～

2 地域再生計画の作成主体の名称

浜田市

3 地域再生計画の区域

浜田市の全域

4 地域再生計画の目標

浜田市は島根県西部に位置し、北は日本海、南は広島県に接する地方都市である。中国山地が日本海まで迫っているため、市の大部分は丘陵地や山地であり、まとまった平地には恵まれていない。一方、切り立ったリアス式地形と砂丘海岸の織り成す海岸線は、優れた自然景観と天然の良港をもたらしている。平成17年10月には浜田市、金城町、旭町、弥栄村、三隅町の5市町村が合併し、人口6万3千人の新浜田市として新たなスタートを切ったところである。

当市の基盤産業としては、水産業と食品製造業が挙げられるが、当市の平成17年度の有効求人倍率の平均は0.78であり、雇用対策が緊急の課題となっている。そこで、下記のような雇用対策事業を推し進めるとともに、平成17年3月に矯正施設の誘致が正式決定したこともあり、これも含めた総合的な雇用対策事業を展開していく。

(1) 魅力ある水産業の再生

浜田の地域資源といえば海である。水産業を始め、海水浴を目的に年間50万人といわれる観光客が来るなど、当地域において海から得られる恩恵は計り知れない。当市はその海の恵みである魚を活用し、魚による街おこしを目指している。浜田漁港は特に重要な漁港と定めた特種第3種漁港であり、その水揚げ金額は平成17年において約57億円である。そして、その水産関係が地域に与える経済効果は約300億円と試算されることから、当市の基幹産業である水産業の活性化はそのまま地域経済の活性化に繋がる。

とはいえ水産業を取り巻く環境は、資源の枯渇、魚価の低迷、漁業者の高齢化・後継者不足といった深刻な問題を抱え、非常に厳しい現状である。こうした中、市内水産関係団体により「浜田市水産物ブランド化戦略会議」が結成され、「どんちっちブランド」というブランドプロジェクトが動き出した。これは当市を代表するアジ・ノドグロ(赤むつ)・カレイの3魚を「どんちっち3魚」として指定し、脂質・サイズ・鮮度等の厳格な基準をクリアする魚のみにブランド名を冠して出荷しようというものである。今後はこのブランド化を水産加工品にまで拡大し、水産加工業を骨太にすることによって、水産業を再び地域雇用を支える魅力ある産業とし、雇用の創出を図ることが目標である。

目標値：平成20年3月末までに51名の雇用増

(2) 地元食の効果的活用

当市の特徴として海沿いに漁業及びそれに関連する食品製造業が特化し、山間部においては農業が特化しており、食に関する浜田の特産品としては海産物の一夜干し、あなご、わさび葉寿司、大型ぶどう（ピオーネ）、梨「旭豊」、弥栄米、弥栄みそ、西条柿など非常に豊富である。しかしこれらの多くは一次製品の段階に留まり、消費者の口に入る最終製品としての完成度を有するに至っていない。その結果、市内飲食店で住民及び観光客がこれらを食せる十分な体制となっておらず、住民感覚としても「浜田の地元食」がピンと来ない状態である。いわば「素材は強し、製品は弱し」という状態なのである。

当市においては、素材を生かす製品の完成度、マーケティング戦略、顧客を感動させる接客術のいずれもが発展途上であり、地元食を地域産業活性化のために活かさきれていないという認識に立ち、これらの向上を担う人材の育成を通じ、地元食活用による地域産業の活性化を目指す。

目標値：平成20年3月末までに63名の雇用増

(3) 矯正施設との共生のはじまり

当市においては平成17年3月に矯正施設誘致が正式決定した。これは島根県をはじめとする周辺市町村及び経済団体など関係機関が一丸となって取り組んでいた要望活動の成果であるが、全国60余の自治体間で繰り広げられた誘致競争は熾烈を極め、当市への決定はまさに大願成就の瞬間であった。

この矯正施設は、収容人員2000名と国内最大規模を誇り（平成20年度に収容開始予定）、施設関連職員は家族を含め1000名が見込まれている。建設・運営には国内2番目となるPFI方式が導入され、民間活力を最大限に活用した官民共同の運営が計画されている。また、「国民に理解され、支えられる刑務所」という基本理念（法務省）のもと、受刑者の社会奉仕活動が地域で実践されること、刑務作業や職業訓練は施設外で実施されること、診療所が地域住民に解放されることなど、住民と矯正施設との関わりは非常に多くなると予想されている。

当市では、地域が矯正施設の意義を正しく理解し、また経済的にも矯正施設との連携を深め、地域と矯正施設が真の共生を果たすことが重要な課題となっている。そのために地域求職者の矯正施設関係職への就職を支援し、地域と矯正施設の繋がりを強化していく。

目標値：平成20年3月末までに40名の雇用増

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本計画では、厚生労働省の地域提案型雇用創造促進事業（以下「パッケージ事業」）を活用し、市内経済団体等から成る協議会（「浜田市雇用創造促進協議会」）を中心として、浜田市の産業再生に向けた取組を行っていく。基幹産業である水産業においては、水産物のブランド化を推進し、経営革新を積極的に行い、水産業の活性化を担う人材を育成し、「魅力ある水産業活性化」を推進する。また、「地元食の効果的活用」を担える人材を育成し、食を通じた地域産業の活性化を図っていく。さらに、矯正施設関係の雇用情報をいち早く収集・開示し、必要な能力開発・資格取得の機会を地域求職者に提供していくことで、地

域と矯正施設の共生を実現していく。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 地域再生の認定に基づく支援措置を適用して行う事業

・支援措置の名称と番号

地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）：【C0901】

・実施主体

浜田市雇用創造促進協議会（構成：浜田市、浜田市商工会議所他16団体）

（1）魅力ある水産業活性化による雇用創出プラン

水産加工業活性化を担う指導的人材の育成

地域の意欲ある水産加工企業を対象として、専門アドバイザーによる高付加価値化や労務管理改善に関する講習会、先進地域への視察（水産加工企業のグループでの取組がある鳥取県境港市等）、中央市場への売込み研修等を、参加者同士の検討会を随時交えながら実施し、水産加工業の経営革新における指導的人材を育成する。

水産加工業の担い手育成

若年者、定年退職後男性、主婦等の求職者の特性に合わせ、講義と技術実習及び実際の職場体験実習を組み合わせた実務講座を開催する。この際、社会保険労務士等の専門アドバイザーを仲介役として求職者側のニーズと水産加工企業側のニーズの擦り合わせを行い、柔軟な雇用実現を図っていく。

海の恵みを活用したビジネスを企画・コーディネートできる人材の育成

水産業を「海から産み出される恵みを活用して業（ビジネス）を営むこと」と広義に捉え、海活用の専門アドバイザーによるセミナーや、地域の多様な水産業（漁師、釣り産業、マリンレジャー業）の実地体験研修を組み合わせた講習等を通じて、新しい水産ビジネスや地域特性を活かした起業を企画・実現していく人材を育成する。

（2）地元食の効果的活用による雇用創出プラン

地元食材を活かした料理人の育成及び調理技術の向上

既存料理人及び料理店経営者等に向けては、食に関する専門家を招致して、安全・安心・トレーサビリティ等の昨今の消費者ニーズを把握し、持ち前の技術を活かして顧客本位の料理提供を行うための研修を行う。また料理人としての就職・開業等を考えている若年層に向けては、地元食材を活かした自由なスタイルの料理について、知識・技術習得から実践までの料理人デビューに向けた研修を実施する。

消費者ニーズにあった商品をマーケティングできる人材の育成

主に市内食品関係企業を対象として、専門講師によるマーケティング理論講座（製品・価格戦略、消費者行動分析等）参加者同士の検討会、個別プラン作成演習等を組み合わせた講習を実施し、マーケティング面での人材育成を通じた事業拡大及び

雇用増加を図る。

顧客感動型のサービスを提供できる人材の育成

専門講師を招き、顧客感動接客術・ホスピタリティに関する理論及び実践の訓練技法等を内容とする基本研修を行う。発展編では顧客の気持ちに立った新しい観光サービス開発等の研修を実施し、魅力ある地元食提供を担う人材を育成する。

(3) 地域と矯正施設の共生による雇用創出プラン

雇用需要に即した能力開発の支援

矯正施設関係の地域雇用を拡大するために、地元定住を希望する地域若年層を主な対象として、警備員その他関連業務で発生が予想される雇用需要に即応した人材を育成する。

雇用情報の迅速な提供体制及びマッチング支援の充実

雇用情報を迅速に発信するとともに雇用相談会等を実施し、地域求職者やU I ターン希望者と雇用需要のマッチングを支援する。

5 - 3 - 2 浜田市等が独自に実施する産業振興施策

水産物ブランド化推進事業

浜田を代表するアジ、ノドグロ、カレイの3魚を「どんちっちブランド」として全国発信しようとする事業であり、他産地との明確な差別化を図るため、島根県水産試験場の全面協力のもと、科学的データに裏打ちされたおいしさの証明を行っており、全国初といえるポータブル脂質検体機器を開発・導入し、水揚げされた鮮魚の「脂の乗り」の現場測定を実用化している。

実施主体：浜田市水産物ブランド化戦略会議（浜田市、市内水産関係等11団体による任意団体）

みなとまちブランド普及事業

上記どんちっちブランドの加工品における取組を強化するための普及事業であり、消費者ニーズに応じた産地の特色を活かした高品質な水産加工品づくりに向けて、地域における加工原料の確保、輸入加工品との差別化、独自の流通ルートの確立等を当面の実施目標としている。

実施主体：漁業協同組合 J F しまね浜田支所

浜田港を活かした経済交流の推進事業

企業の物流コストを低減させ、当地域の産業振興を図るために、国際定期コンテナ航路の利用促進を図り、利用企業を支援するなどのポートセールス事業を行っている。

実施主体：島根県、浜田市、浜田港振興会

自然体験型観光推進事業

石見地方の宝である「海」を活用し、多くの人にマリン体験等をしてもらうことで、その楽しさや素晴らしさを知ってもらう事業であり、地域の活性化と若者の定住を目的

とし、ライフセイバーの競技大会や毎年7、8月にはマリンレジャー体験事業を行っている。

実施主体：島根県、浜田市、江津市、市内民間企業、NPO団体で構成する任意団体

どんちっち取扱い料理店認証制度

どんちっちブランド商品を活用し、メニューとして提供できる飲食店等を「どんちっち取扱い料理店」として認証・PRすることにより、浜田市内における消費拡大、地産地消の促進を行っている。

実施主体：浜田市水産物ブランド化戦略会議（市内水産関係11団体による任意団体）

魚によるまちおこし事業

「しまねお魚センター（浜田特産品センター）」を魚食普及の中核施設として再整備することによって、地元消費の拡大と、観光客の満足・評判拡大を実現させる。平成17年5月に浜田産の魚を扱う飲食店や鮮魚店、水産加工販売店などが掲載された「はまだお魚マップ・SAKANAVI（サカナビ）」を作成。

実施主体：魚によるまちおこし事業実行委員会（浜田市、島根県、漁業協同組合JFしまね浜田支所、浜田商工会議所、他）

浜田の五地想（ごちそう）ブランドプロジェクト

浜田の5地域（旧浜田市、旧金城町、旧旭町、旧弥栄村、旧三隅町）の産品を使い、浜田の「ノドグロ」を中心に「柿酢のどぐる鮓」等地域ブランドを一体化した商品開発をし、新浜田市のお土産をキーワードに地域活性化に取り組んでいる。

実施主体：「かね乃家」（市民14人によるグループ）、浜田商工会議所、ふるさと島根定住財団

しまねづくりチャレンジ事業

特産品づくりに関しての研究とブランドづくり、浜田市弥栄町で取れた米・野菜等を使った食事の提供等の地元食材を利用し、生産・販売活動をしている。

実施主体：弥栄ブランドを創る会（米・野菜生産者、弥栄村商工会等）

海・山・人 出逢いプロジェクト

「生産の拡充」・「流通機能の拡充」・「魅力ある販路の創造」という3つの段階を複合的に組み合わせることを狙う。中山間地の農産物をトラックで集荷し、「しまねお魚センター（浜田特産品センター）」にて産直販売をしている。

実施主体：島根県浜田農林振興センター、いわみ中央産直振興協議会

浜田市広島PRセンター運営事業

広島市内に情報発信拠点として「浜田市広島PRセンター」を設置し、浜田市の観光施設やイベント、住宅、企業の情報発信や企業立地情報のキャッチ、ツアー等各種交流事業の提案等を行っている。

実施主体：浜田市

観光産業振興事業

浜田地区ふるさと市町村圏計画などに基づき、広域観光ネットワークの強化による滞在型の観光の推進や、合併後の観光推進体制に取り組んでいる。石見神楽や石州半紙等の伝統文化のPR、棚田祭りやはまっこ祭り等の各種祭りの開催、観光ガイドブックの作成・頒布等を行っているほか、観光協会への補助金を交付している。

実施主体：浜田市

矯正施設を活用した地域振興事業

矯正施設への地域資源・人材活用の取組として、各種情報誌などによる啓発、地域振興を広域的に図っていくための「旭町矯正施設建設促進協議会」の設立、地域振興コンソーシアムへの支援活動のほか、地域との共生に基づく地域雇用が優先されるよう、法務省等関係機関に対して積極的に要望活動を行っている。

実施主体：浜田市、旭町矯正施設建設促進協議会（県、関係市町村、経済界）

地域振興コンソーシアムの活動

施設を建設・運営するSPC（特別目的企業体）からは、施設の建設・運営、刑務作業の提供、食材提供、物品調達、人材派遣等の様々な分野で地元産業界に対して要請があるものと期待されるが、これに対応する受け皿組織として「島根あさひ社会復帰促進センター地域振興コンソーシアム」（参加企業147社）が結成され、SPCと地域産業界の“協働”の実現を目指し、参加企業相互の情報交換、技術連携、物流面での協力体制の構築等が進められている。

実施主体：島根あさひ社会復帰促進支援センター地域振興コンソーシアム（浜田商工会議所、金融機関、地域参加企業等）

雇用推進事業

浜田公共職業安定所と緊密な連携のもとに、雇用に関する諸対策の推進に努め、地域内産業の興隆に寄与することを目的に事業を行っている。平成17年度においては、新規就職者を対象とした激励大会・接遇研修会、産業事情視察等を開催している。

実施主体：浜田・江津地区雇用推進協議会（浜田市、江津市、浜田公共職業安定所、教育機関及び産業経済団体、事業所）

6 計画期間

平成18年度～平成20年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画終了後に「浜田市雇用創造促進協議会」においてアンケート調査等により目標達成状況の把握と評価を行う。なお、パッケージ事業については、毎年度、事業利用者等へのアンケート調査により目標達成状況の把握を行うものとする。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項
特になし。